



# 第48期 事業報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで



## 〔我が社の基本理念〕

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良い製品、サービスを提供します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限りない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場

ISO 9001 / 14001



### 品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

### 環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加 納 裕

### 1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」をもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

### 2 会社の利益配分に関する基本方針

当社の剰余金の配当に関する基本方針は、収益状況に対応した上で株主還元の充実を図り、安定配当を継続することと、企業体質の強化および業容の拡大に備えて内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

### 3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上及び総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、継続的に達成できる体質を目指しております。この目標達成のために具体的には、徹底した自動化、工数低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料、製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいります。

## 4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、東日本大震災の影響を受け、大都市圏を中心に国内における地震・災害に対する建物・建築物への関心が高まり、製品に対する顧客ニーズが多様化・細分化するものと考えられます。また、2020年の東京オリンピック開催に向け、首都圏における雇用や建設需要の拡大が進むことで受注競争が継続するものと予想されます。

このような状況下において、主力製品の拡販による間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア製品・トイレブース製品の拡充に注力するとともに、価格・受注競争に耐えられる営業体制・生産体制の見直しは不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下のように計画を策定し実施してまいります。

- ①営業力の増強と販売網の拡充、生産部門との円滑な連携を行うことにより、エンドユーザーに直結し、ニーズに沿った製品の販売・生産体制の構築に取り組んでまいります。
- ②社内情報データ管理システムの再構築により業務の効率化を図り、生産性向上を図ります。
- ③高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付けており、お客様のニーズに十分に答え得る新製品の開発を積極的に取り組んでまいります。

## 5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も収益確保に努め、業績拡大に取り組んでまいります。また、管理体制面では、内部統制システムを一層強化するとともに、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

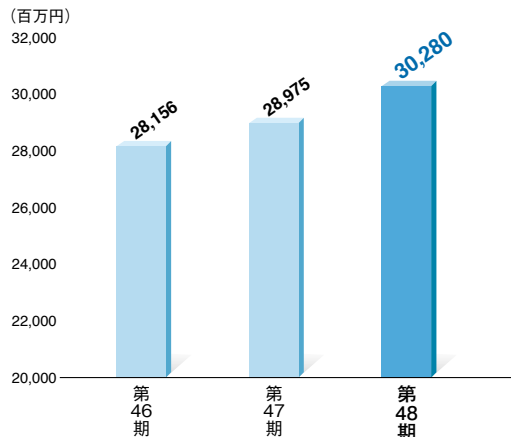
## 1. 経営成績

## 1 当期の概況

当事業年度のわが国経済は、政府の積極的な経済政策や日銀の金融政策により、株価の堅調な推移や企業収益及び雇用情勢の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあって当社は、ものづくりの原点である品質第一を最重要テーマに掲げ、国内最先端の最新設備（NCT自動倉庫複合システム、上下棧自動スポット溶接ラインなど）を導入して生産体制の整備を進めてまいりました。また、営業案件一件当たりの製品カバー率を高めることにより、受注高の伸張に注力してまいりました。品目別では、主力製品である可動間仕切が好調で、特に高級志向で、かつ細かなリクエストに対応できる「マイティウォール」が好調に推移しました。用途別では、首都圏の再開発等大型新築ビルの移転需要をはじめとする事務所・オフィスや、学生確保のために設備更新を急ぐ学校・体育施設などが好調に推移しました。

## ■ 売上高



## 営業の概況

これらの結果、売上高は302億80百万円となり、前事業年度比4.5%の増加となりました。また、受注残高におきましても前事業年度と比較して11.5%増加しております。

利益面につきましては、生産部門において、一昨年から継続して実施してきた設備投資をさらに加速させ、品質向上に加えてスピードアップと生産性の向上を図りました。設計部門におきましては、多能工教育を一層進め、建築図からの展開について、より標準化を進めるとともに更なるCADの新鋭化によって自動処理化が進展いたしました。これらは、生産体制の改善に大きく寄っております。また、営業部門におきましては、個別工事案件ごとの適正な利益率の確保をはじめとして、販売管理面に特段の注力を重ねてきました。その結果、売上総利益率が37.5%（前事業年度比0.4ポイント下降）となり、営業利益は38億36百万円（前事業年度比0.0%増）、経常利益は38億80百万円（前事業年度比1.8%減）、当期純利益が24億96百万円（前事業年度比10.2%増）となりました。

### 2 配当金の状況

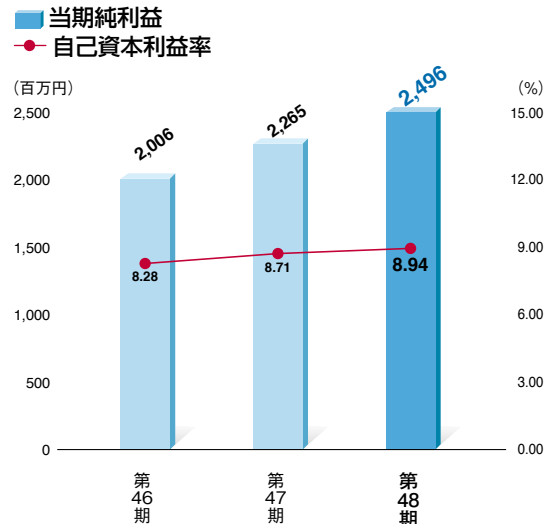
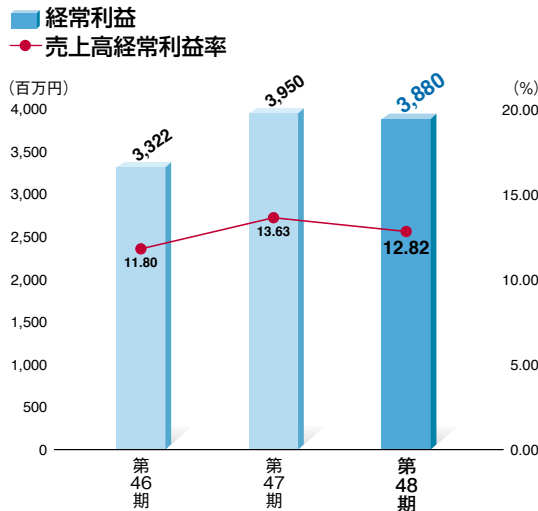
当事業年度の配当金につきましては、中間期には1株当たり25円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、1株当たり30円とし、年間配当金額を1株当たり55円とさせていただきます。

### 3 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原材料やエネルギーコストなどの上昇や人手不足の問題などによる影響はリスクとして存在するものの、政府が打ち出した諸政策により、景気は緩やかに回復してきております。

間仕切業界におきましては、震災の影響から災害に対する関心が高まり、デザインや機能だけではなく耐震性や堅牢性に重きを置いた需要が多様化してきております。

このような状況にあつて当社は、お客様により近く、よりスピーディーに製品、サービスの提供をするため、顧客ニーズに対応した営業活動を推進し、当社の特長である「設計指定活動」による受注活動を推し進め、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまでの「自社一貫システム」を活かして、より多くの製品を迅速に提供してまいります。



## 営業の概況

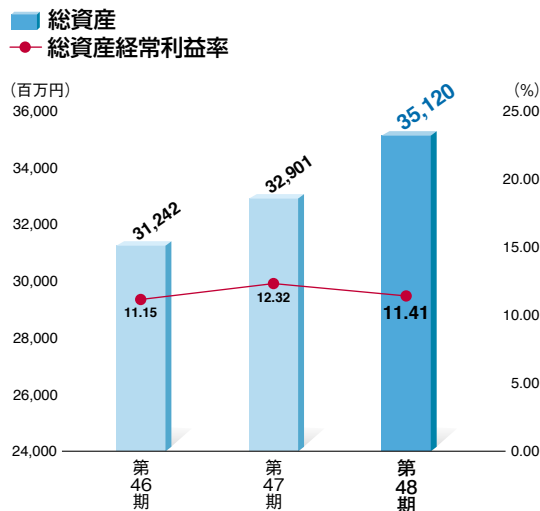
また、2020年の東京オリンピック開催に向けた建設計画等が動きだし、市場が活性化してくると思われれます。マーケットの拡大と顧客ニーズに合った製品の販売に対応するため、より多くの人材の採用、教育を積極的に進め、更なる業績の向上を図ってまいります。

これらの状況と受注残高の消化等を考慮し、次期の業績予想としまして、売上高は335億円、営業利益は40億円、経常利益は41億円、当期純利益は8.2%増の27億円を見込んでおります。

### 2.財政状態

#### 1 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における資産総額は351億20百万円となり、前事業年度末より22億19百万円増加しております。これは主に電子記録債権5億20百万円、受取手形1億72百万円等の増加と、現金及び預金4億33百万円、売掛金4億19百万円等の減少による流動資産の減少1億81百万円、及び有形固定資産22億95百万円等の増加による固定資産の増加24億円によるものであります。



負債総額は62億9百万円となり、前事業年度末より2億43百万円増加しております。これは主に未払金97百万円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等1億38百万円、収用に係る前受金1億14百万円等の増加と、未払法人税等1億71百万円等の減少による流動負債の増加1億66百万円、及び退職給付引当金66百万円等の増加による固定負債の増加77百万円によるものであります。

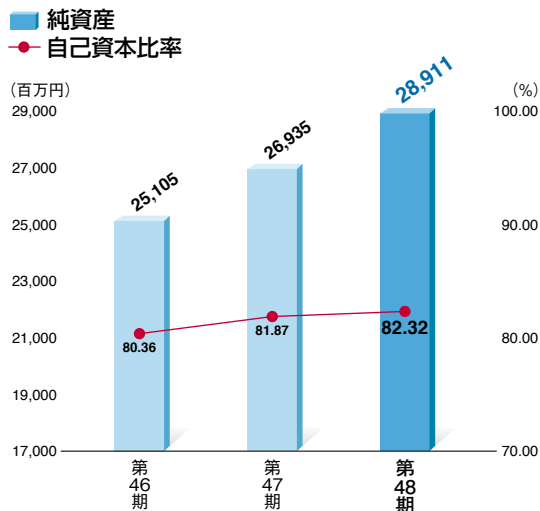
また、純資産につきましては、289億11百万円となり、前事業年度末より19億75百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金19億40百万円等の増加によるものであります。

#### 2 キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は65億36百万円となり、前事業年度末より2億66百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は31億3百万円（前事業



## 営業の概況

年度は24億95百万円の増加)となりました。これは主に、税引前当期純利益37億84百万円、減価償却費6億84百万円等の増加と、法人税等の支払額14億84百万円、売上債権の増加額2億56百万円等の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は22億82百万円(前事業年度は11億4百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻による純収入7億円等の増加と、有形固定資産の取得による支出29億79百万円、無形固定資産の取得による支出1億64百万円等の減少によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は5億54百万円(前事業年度は4億54百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額5億54百万円等による減少であります。

### 3 キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第46期 (平成25年3月期)	第47期 (平成26年3月期)	第48期 (平成27年3月期)
自己資本比率(%)	80.4	81.9	82.3
時価ベースの自己資本比率(%)	62.7	60.9	72.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

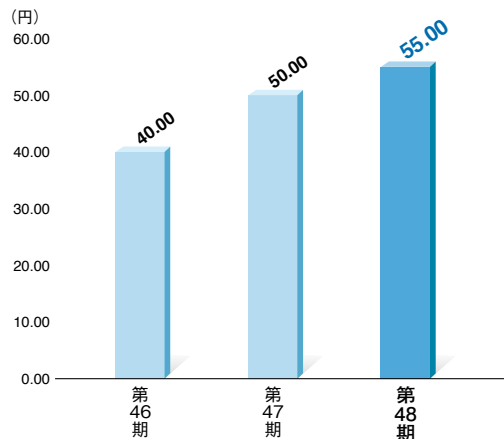
キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

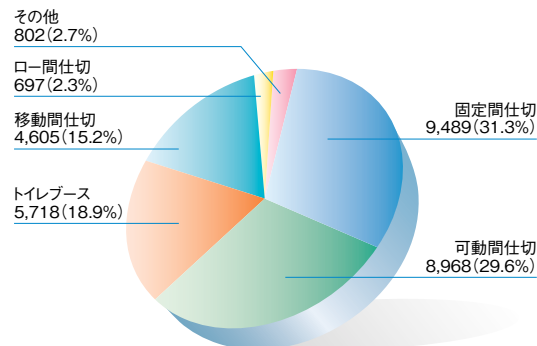
(注)1.株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2.当社は有利子負債および利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

### 1株当たり配当金



### 品目別売上高構成比(単位:百万円)



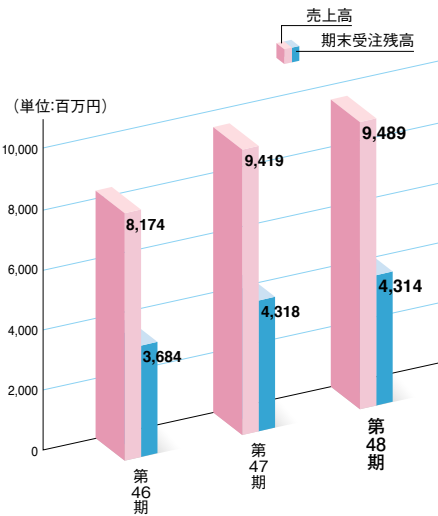
# 品目別情報

## 固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カームドア

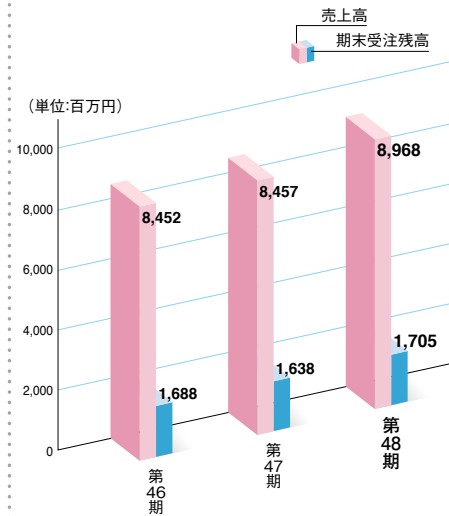


## 可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ

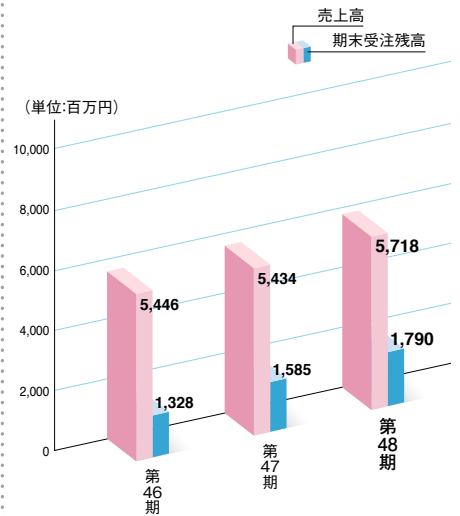


## トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



サニティブース

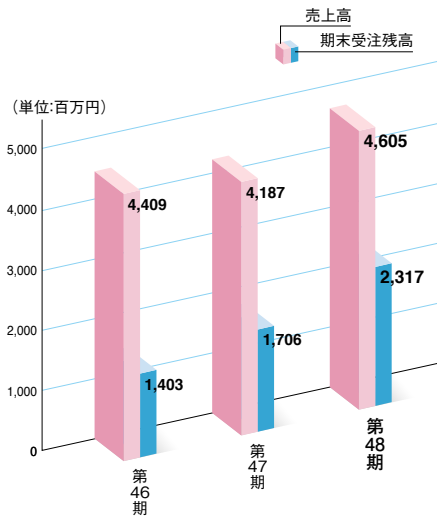




# 品目別情報

## 移動間仕切

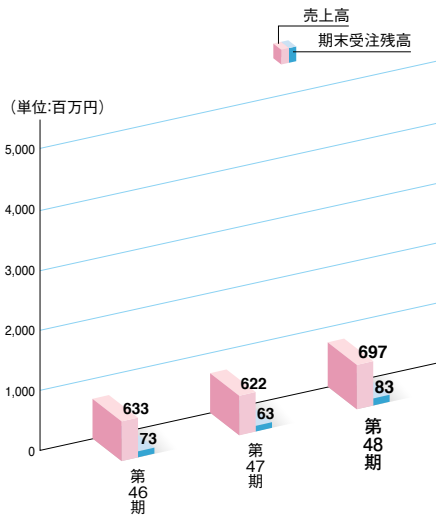
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

## ロー間仕切

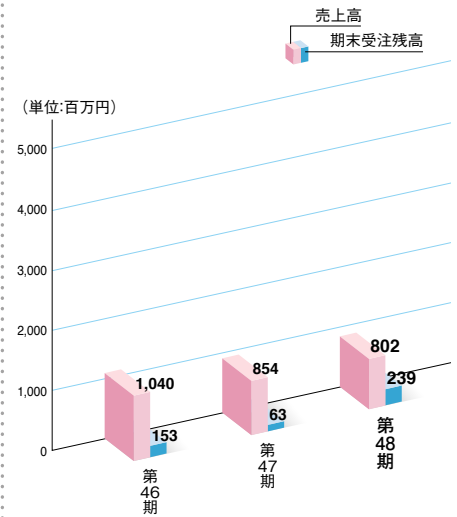
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



モールシステム

## その他

主に、壁面化粧鋼板パネルの金属工事および既存間仕切の解体・移設組立であります。



サーフェイスウォール

# 財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	第46期 (平成25年3月31日現在)	第47期 (平成26年3月31日現在)	第48期 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	21,340	22,685	22,504
現金及び預金	9,833	10,970	10,536
受取手形	2,995	2,822	2,994
売掛金	7,320	7,426	7,007
電子記録債権	225	421	942
有価証券	0	7	—
たな卸資産	449	505	494
前払費用	43	41	35
繰延税金資産	484	446	407
その他	59	76	99
貸倒引当金	△ 72	△ 32	△ 12
固定資産	9,901	10,215	12,616
有形固定資産	6,904	7,646	9,941
建物	5,028	5,184	5,620
構築物	420	445	531
機械及び装置	3,726	4,084	4,543
車両運搬具	94	99	109
工具、器具及び備品	769	768	784
土地	3,670	3,739	4,566
建設仮勘定	55	397	1,222
減価償却累計額	△ 6,861	△ 7,073	△ 7,435
無形固定資産	319	294	345
ソフトウェア	299	274	325
その他	19	19	19
投資その他の資産	2,677	2,274	2,329
投資有価証券	471	500	547
出資金	21	14	14
長期貸付金	—	5	5
破産更生債権等	53	51	34
長期前払費用	2	8	23
繰延税金資産	260	268	320
その他	1,914	1,471	1,414
貸倒引当金	△ 46	△ 45	△ 30
資産合計	31,242	32,901	35,120

科 目	第46期 (平成25年3月31日現在)	第47期 (平成26年3月31日現在)	第48期 (平成27年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	4,766	4,566	4,733
買掛金	1,378	1,545	1,553
未払金	841	894	991
未払費用	132	137	134
未払法人税等	1,258	816	644
前受金	54	62	48
預り金	20	22	22
賞与引当金	879	936	931
その他	202	149	406
固定負債	1,369	1,398	1,475
退職給付引当金	1,134	1,183	1,250
役員退職慰労引当金	211	193	193
その他	23	21	31
負債合計	6,136	5,965	6,209
(純資産の部)			
株主資本	25,073	26,884	28,824
資本金	3,099	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031	3,031
利益剰余金	19,783	21,594	23,535
自己株式	△ 842	△ 842	△ 842
評価・換算差額等	32	51	86
その他有価証券評価差額金	32	51	86
純資産合計	25,105	26,935	28,911
負債・純資産合計	31,242	32,901	35,120

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第46期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	第47期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第48期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売 上 高	28,156	28,975	30,280
売 上 原 価	18,192	18,006	18,917
売 上 総 利 益	9,964	10,968	11,363
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,755	7,132	7,527
営 業 利 益	3,208	3,835	3,836
営 業 外 収 益	134	137	75
受 取 利 息	7	6	5
受 取 配 当 金	7	8	8
受 取 保 険 金	86	88	31
受 取 家 賃	26	26	23
そ の 他	6	7	6
営 業 外 費 用	20	23	30
売 上 割 引	20	23	26
そ の 他	0	—	3
経 常 利 益	3,322	3,950	3,880
特 別 利 益	1	3	4
固 定 資 産 売 却 益	1	0	4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	2	—
特 別 損 失	16	197	100
固 定 資 産 売 却 損	2	0	4
固 定 資 産 除 却 損	10	38	9
減 損 損 失	—	158	80
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	—	5
会 員 権 評 価 損	2	1	—
税 引 前 当 期 純 利 益	3,308	3,756	3,784
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,467	1,471	1,313
法 人 税 等 調 整 額	△ 166	19	△ 25
当 期 純 利 益	2,006	2,265	2,496

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## 株主資本等変動計算書

第48期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	3,099	3,031	301	39	240	14,986	6,026	△ 842	26,884	51	
当期変動額											
剰余金の配当							△ 555		△ 555		
当期純利益							2,496		2,496		
特別償却準備金 の積立				1			△ 1		—		
特別償却準備金 の取崩				△ 7			7		—		
固定資産圧縮積 立金の積立					12		△ 12		—		
固定資産圧縮積 立金の取崩					△ 1		1		—		
自己株式の取得								△ 0	△ 0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										34	
当期変動額合計	—	—	—	△ 6	11	—	1,936	△ 0	1,940	34	
当期末残高	3,099	3,031	301	33	251	14,986	7,963	△ 842	28,824	86	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	第46期 (自 平成24年4月 1 日 至 平成25年3月31日)	第47期 (自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日)	第48期 (自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益	3,308	3,756	3,784
減価償却費	634	622	684
減損損失	—	158	80
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 151	△ 40	△ 34
受取利息及び受取配当金	△ 15	△ 14	△ 14
売上債権の増減額(△:増加)	△ 582	△ 125	△ 256
たな卸資産の増減額(△:増加)	5	△ 56	11
仕入債務の増減額(△:減少)	△ 131	167	7
退職給付引当金の増減額(△:減少)	△ 32	49	66
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	—	△ 18	—
その他(純額)	345	△ 107	244
小 計	3,380	4,390	4,574
利息及び配当金の受取額	14	15	14
法人税等の支払額	△ 697	△ 1,909	△ 1,484
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,696</b>	<b>2,495</b>	<b>3,103</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 7,500	△ 7,800	△ 7,100
定期預金の払戻による収入	6,700	7,600	7,800
有形固定資産の取得による支出	△ 367	△ 1,339	△ 2,979
有形固定資産の売却による収入	3	1	88
無形固定資産の取得による支出	△ 76	△ 87	△ 164
保険積立金の払戻による収入	454	650	102
その他(純額)	△ 6	△ 129	△ 29
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 792</b>	<b>△ 1,104</b>	<b>△ 2,282</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 303	△ 454	△ 554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 303</b>	<b>△ 454</b>	<b>△ 554</b>
現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	1,600	936	266
現金及び現金同等物の期首残高	3,732	5,333	6,270
現金及び現金同等物の期末残高	5,333	6,270	6,536

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

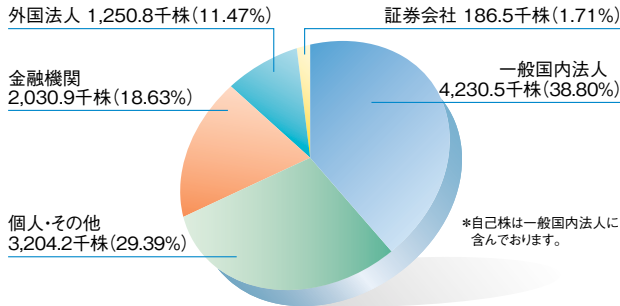
発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	10,903,240株
単元株式数	100株
株主数	6,818名
株主1人当たり平均持株数	1,599株

## 大株主

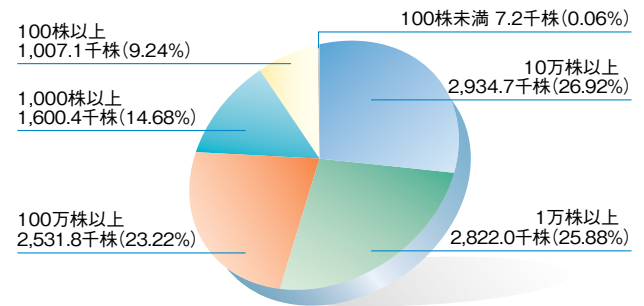
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社加納アネシス	2,531,849	25.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	682,700	6.76
株式会社北國銀行	442,280	4.38
有限会社マルヨ	273,000	2.70
小松ウオール工業従業員持株会	209,540	2.08
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	193,900	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	184,300	1.83
明治安田生命保険相互会社	154,600	1.53
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	143,200	1.42
株式会社北陸銀行	141,600	1.40

- (注) 1.持株比率は自己株式(805,660株)を控除して計算しております。  
 2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務に係るものであります。

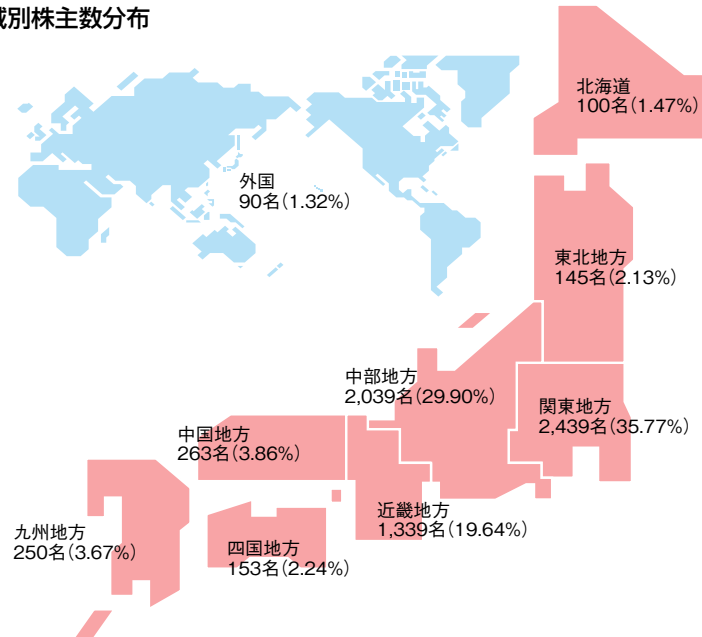
## 所有者別株式数分布



## 所有株数別株式数分布



## 地域別株主数分布



**商号** 小松ウオール工業株式会社  
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

**設立** 昭和43年1月22日

**資本金** 3,099,945,552円

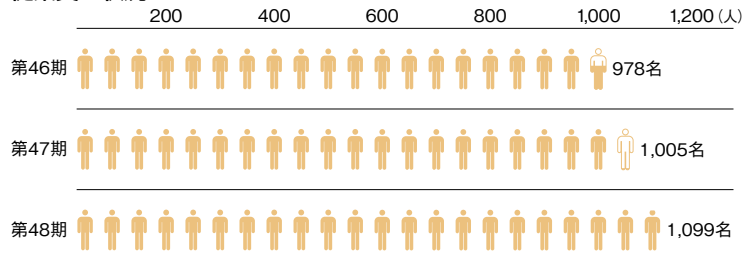
**事業目的** 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、  
販売ならびに工事施工  
2. 室内装備品の販売および設計施工  
3. 前各号に附帯する一切の事業

**従業員数** 1,099名  
(注)従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計26名)  
は含まれておりません。

**役員** (平成27年6月25日現在)

代表取締役社長	加納	裕
取締役	牛島	覚
取締役	鈴木	裕文
取締役	本彦	義夫
取締役	万仲	秀和
取締役	山口	徹
常勤監査役	松本	茂
監査役	宮前	悟
監査役	松木	浩一

## 従業員の状況



本社は屋



## 事業所

### 本社・工場

本第	一	工	社	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3131(代)
第	二	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761)21-7161(代)
第	三	工	場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761)21-3374(代)
				〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761)23-5191(代)

### 支店・営業所

札幌	支店	〒063-0850	札幌市西区八軒十条西10丁目1-30	☎(011)611-5122(代)
仙台	支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2181(代)
新潟	支店	〒950-0951	新潟市中央区鳥屋野字中沼314	☎(025)283-1595(代)
前橋	支店	〒371-0831	前橋市小相木町36-1	☎(027)253-0221(代)
さいたま	支店	〒331-0812	さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)651-5321(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2351(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2951(代)
東京	支店	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1三番町東急ビル6F	☎(03)3263-2961(代)
横浜	支店	〒222-0033	横浜市港北区新横浜三丁目18-14住生新横浜第2ビル8F	☎(045)474-3733(代)
名古屋	支店	〒399-0034	松本市野溝東一丁目16-22	☎(0263)26-8731(代)
名古屋	支店	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6021(代)
京都	支店	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132番地	☎(075)621-1611(代)
大阪	支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-0971(代)
大阪	支店	〒550-0001	大阪市西区土佐堀二丁目2-4土佐堀ダイビル3F	☎(06)6447-9261(代)
広島	支店	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-8890(代)
福岡	支店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8581(代)
青森	営業所	〒030-0811	青森市青柳一丁目7-4	☎(017)732-3121(代)
盛岡	営業所	〒020-0816	盛岡市中野一丁目17-3	☎(019)606-1631(代)
福島	営業所	〒963-0111	郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024)946-0601(代)
宇都宮	営業所	〒321-0924	宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028)633-0721(代)
水戸	営業所	〒310-0046	水戸市曙町10-1	☎(029)251-0601(代)
千葉	営業所	〒262-0013	千葉市花見川区犢橋町1621-7	☎(043)257-5511(代)
東京	営業所	〒102-0075	東京都千代田区三番町8-1三番町東急ビル6F	☎(03)3263-5571(代)
八王子	営業所	〒192-0024	八王子市宇津木町593-1	☎(042)639-7711(代)
川崎	営業所	〒212-0053	川崎市幸区下平間130サンガーレンビル1F	☎(044)543-6851(代)
浜松	営業所	〒435-0016	浜松市東区和田町575-1	☎(053)411-8131(代)
岐阜	営業所	〒500-8357	岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058)268-7101(代)
三重	営業所	〒514-0832	津市南中央30-19	☎(059)222-3531(代)
和歌山	営業所	〒640-8341	和歌山市黒田字門田158-5	☎(073)473-8171(代)
奈良	営業所	〒630-8113	奈良市法蓮町986-2	☎(0742)26-5751(代)
神戸	営業所	〒658-0044	神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-8181(代)
岡山	営業所	〒700-0952	岡山市北区平田101-102	☎(086)243-7581(代)
高松	営業所	〒760-0078	高松市今里町二丁目12-7	☎(087)834-6011(代)
松山	営業所	〒791-8041	松山市北吉田町1006-32	☎(089)971-9941(代)
北九州	営業所	〒802-0979	北九州市小倉南区徳力新町二丁目9-20	☎(093)965-2311(代)
熊本	営業所	〒861-8005	熊本市北区龍田陣内三丁目12-1	☎(096)337-1711(代)
宮崎	営業所	〒880-0032	宮崎市霧島五丁目43-1	☎(0985)24-0551(代)
鹿児島	営業所	〒891-0115	鹿児島市東開町3-132	☎(099)260-2601(代)

### 施工部門

東日本	統括課	〒134-0086	東京都江戸川区臨海町三丁目6-2	☎(03)3878-5591(代)
西日本	統括課	〒564-0014	吹田市吹東町67-1	☎(06)4860-9311(代)
仙台	サービスセンター	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022)788-2551(代)
さいたま	サービスセンター	〒331-0812	さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048)662-2131(代)
横浜	サービスセンター	〒222-0036	横浜市港北区小机町1911	☎(045)475-3931(代)
名古屋	サービスセンター	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052)819-6821(代)
京都	サービスセンター	〒612-8393	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町132番地	☎(075)621-1811(代)
南大阪	サービスセンター	〒587-0002	堺市美原区黒山784-2	☎(072)361-5811(代)
神戸	サービスセンター	〒658-0044	神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078)856-4646(代)
広島	サービスセンター	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082)924-5771(代)
福岡	サービスセンター	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092)623-8591(代)

### 新製品紹介

#### ● サラウンドパネル(平成26年11月発売開始)

サラウンドパネルは、40mm厚のデザインパネルとガラスパネルをアルミフレームによって組み合わせた自立型間仕切です。パネル表面材には高圧メラミン樹脂化粧板を採用し、バラエティに富んだ色・柄から選択することができます。フレーム見付が全て3mmとスリムですっきりとした印象です。

また、スライドドアは、フラッシュタイプとガラスタイプより選択ができます。



### (仮称)加賀工場第I期工事

当社は、今後も引き続き見込まれるドア製品等の増産体制の構築を図るため、新工場を建設中です。敷地面積約70,000㎡、工場規模約15,000㎡を計画しており、平成28年4月の操業開始を予定しております。



完成予想図



建設風景

## 株式会社についてのご案内(株主メモ)

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日
- 定時株主総会 6月
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告 (<http://www.komatsuwall.co.jp>)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内店舗) でもお取扱いします。  みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできません のでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

# 小松ウォール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>



古紙パルプ配合率90%再生紙を使用

